

(様式第2)

記入例

(記入例)

平成28年度採択案件：(株)○○

平成29年度採択案件：(株)△△

平成29年6月24日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給事業に係る融資計画書

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第3条に規定する交付対象融資を行うため、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、融資計画について下記のとおり提出します。

記

融 資 先 事 業 者 名	株式会社△△	
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇市太陽光発電所）	
融 資 契 約 予 定 日	平成29年9月8日	
融 資 期 間 （ 予 定 ）	自：平成29年9月8日 至：平成39年9月7日	
融 資 予 定 額	金1,000,000,000円	
資 金 使 途	地球温暖化対策に資する太陽光発電設備を設置する設備投資	
融 資 条 件	償 還 期 限	平成39年9月7日
	償 還 方 法	元金均等返済
	貸 付 利 率	年 1.8 %
	当該年度の利子補給金見込額	金7,643,835円
	利子補給金総見込額	金58,204,103円

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社△△
本社所在地	〇〇県〇〇市〇丁目〇番地
資本金	150億円
業種	製造業
従業員数(常用雇用者)	700名

【融資の概要】

融資契約日	平成29年9月8日
融資期間	自：平成29年9月8日 至：平成39年9月7日 (10年 0ヶ月)
融資契約額	金1,000,000,000円
償還期限	平成39年9月7日
償還方法	元金均等返済
1回当たりの弁済額	金50,000,000円
貸付利率	年1.8%
据置期間	なし

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備
事業の名称	〇〇市太陽光発電所
事業の目的	自社遊休地に発電容量約3MWの太陽発電設備を設置し、固定価格買取制度を用いて●●電力に売電する。
事業実施区域	※事業実施場所(住所)を記載してください。
事業の規模	土地面積 60,200 m ² 、うちパネル設置面積 54,300 m ² 、発電規模 約3MW
工事計画の概要 <small>注1</small>	平成29年9月中旬着工、平成30年5月完工、平成30年6月発電開始
事業実施体制	事業主：株式会社△△
総事業費	1,170,000,000円
資金使途 <small>注2</small>	太陽光設備一式、敷設工賃一式
費用対効果 <small>注3</small>	総事業費 1,170,000,000円 ÷ (排出削減量 1,734tCO ₂ /年 × 耐用年数 17年) = 39,690円/tCO ₂
事業状況報告書の提出希望日 <small>注4</small>	毎年5月末日
その他	

Q&A 3-27に基づいて計算。
小数点以下切捨てとします。

原則毎年5月末にご提出をお願いいたします。

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。(注2) 工事等の見積書等を別添すること。

(注3) エネルギー起源CO₂排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を記載すること(別添も可)。

(注4) 事業状況報告書は年度終了後、5月末を目途に出来るだけ速やかに提出すること。

環境配慮の検討計画書

【検討プロセス及び各検討事項の概要】

当該プロジェクトに係る環境影響の調査等を行い、環境配慮の取組を検討するため、下記のプロセスにより取り組む。なお、基本的にすべての検討において、委託契約を締結予定の外部の環境コンサル企業である、△△△△△と密に連携しながら実施していく。

1) 事業特性・地域特性の整理

事業予定地である〇〇市のホームページ等より、事業予定地の地域特性を把握し、その内容を整理する。またメーカーやEPC事業者等から得られる情報から太陽光発電の事業特性について整理する。

2) 環境影響評価項目の絞り込み

事業特性上の環境影響要因、地域特性上の環境要素等、プロジェクトが事業予定地及びその周辺において環境への影響を及ぼすおそれのある項目を抽出する。現時点で抽出できている項目は下記のとおり。

事業特性 パワーコンディショナーによる騒音、〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇 ……
地域特性 中学校に隣接している、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇 ……

3) 調査・予測・評価の実施

委託予定の環境コンサル企業において、プロジェクトに起因する環境影響の調査等を実施する。調査については、既存資料による調査や現地踏査等を基本とし、必要に応じて数値シミュレーション等により影響予測を行った上で、評価を実施する。

4) 環境配慮計画書案の作成

調査等の結果に基づき、プロジェクトに係る環境配慮計画書の案を作成する。

5) 地域住民等、関係者とのコミュニケーション

4) で作成した環境配慮計画書案をもとに、プロジェクトの概要、環境影響調査の結果、環境配慮の取組計画等をわかりやすくまとめた「あらまし」を作成し、弊社ホームページ上で公開する。また隣接する中学校や、自治会代表者に対して説明する場を設け、意見交換を実施する。環境配慮計画書は原則としてホームページで公開するが、関心のある方が閲覧しやすい方法を別途検討する。

6) 環境配慮計画書の確定

関係者から寄せられた意見や要望等を検討し、環境配慮の取組を決定する。さらにその取組・進捗状況を定期的に把握するモニタリング計画を作成し、同計画も環境配慮計画書上に記載し、最終版を作成する。

【検討スケジュール】

前述の検討プロセスを下記のスケジュールで実施していく予定である。

6月下旬 ……△△△△△と業務委託契約を締結
7月上旬 ……事業特性・地域特性の整理、環境影響評価項目の絞り込み
7月中旬 ……調査等の実施
8月上旬 ……環境配慮計画書案の作成と関係者とのコミュニケーション
9月上旬 ……環境配慮計画書の確定

【実施体制及び外部専門家等の予定】

実施体制	環境配慮計画書作成責任者：〇〇 〇〇〇 (総務部長) 〃 作成担当者：〇〇 〇〇〇 (総務部) 地域住民等とのコミュニケーション担当者：〇〇〇 〇〇 (営業部)
外部専門家等	株式会社△△△△△ 主査 〇〇〇〇〇 (技術士/環境部門・環境影響評価分野、環境アセスメント士/生活環境部門)

(注) 委託等を予定する外部専門家等からの提案書(検討プロセス等の詳細が分かるもの)及び見積書等を添付すること。

(様式第2別紙3)

二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO ₂) ※1				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株式会社◆◆銀行	株式会社△△	0tCO ₂	●●tCO ₂	○○tCO ₂	○○tCO ₂	○○tCO ₂

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO₂削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。

設備稼働期間を考慮して二酸化炭素排出抑制量を算出してください。本記載例では工事完成が平成30年(2018年)5月なので2018年度は稼働後の2018年6月~2019年3月までの10ヶ月分となります。

(様式第2別紙4)

利子補給金交付請求予定一覧表

融資先事業者名：(株式会社△△)

融資の開始の日：平成29年 9月 8日

融資契約金額：金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	平成30年3月12日(月)	1,000,000,000円	平成29年9月8日(金)	平成30年3月12日(月)	186日間	1.80%	9,172,602円	1.50%	7,643,835円	1,528,767円
第2回	平成30年9月10日(月)	950,000,000円	平成30年3月13日(火)	平成30年9月10日(月)	182日間	1.80%	8,526,575円	1.50%	7,105,479円	1,421,096円
第3回	平成31年3月11日(月)	900,000,000円	平成30年9月11日(火)	平成31年3月11日(月)	182日間	1.80%	8,077,808円	1.50%	6,731,506円	1,346,302円
第4回	平成31年9月10日(火)	850,000,000円	平成31年3月12日(火)	平成31年9月10日(火)	183日間	1.80%	7,670,958円	1.50%	6,392,465円	1,278,493円
第5回	平成32年3月10日(火)	800,000,000円	平成31年9月11日(水)	平成32年3月10日(火)	182日間	1.80%	8,180,273円	1.50%	5,983,561円	1,196,712円
第6回	平成32年9月10日(木)	750,000,000円	平成32年3月11日(水)	平成32年9月10日(木)	184日間	1.80%	6,805,479円	1.50%	5,671,232円	1,134,247円
第7回	平成33年3月10日(水)	700,000,000円	平成32年9月11日(金)	平成33年3月10日(水)	181日間	1.80%	6,248,219円	1.50%	5,206,849円	1,041,370円
第8回	平成33年9月10日(金)	650,000,000円	平成33年3月11日(木)	平成33年9月10日(金)	184日間	1.80%	5,898,082円	1.50%	4,915,068円	983,014円
第9回	平成34年3月10日(木)	600,000,000円	平成33年9月11日(土)	平成34年3月10日(木)	181日間	1.80%	5,355,616円	1.50%	4,463,013円	892,603円
第10回	平成34年9月12日(月)	550,000,000円	平成34年3月11日(金)	平成34年9月7日(水)	181日間	1.80%	4,909,315円	1.50%	4,091,095円	818,220円
					合 計		69,844,927円		58,204,103円	11,640,824円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

新規融資

(様式第4)

平成29年9月12日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

※原則融資計画書記載の事業の目的に準ずる内容を記載。

2. 利子補給金交付申請額

金7,643,835円

H29年度の申請金額（合計）を記入

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

(始期) 平成29年9月8日

(終期) 平成30年3月12日

H29年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社△△
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇市太陽光発電所）
融資契約日	平成29年9月8日
融資期間	自：平成29年9月8日 至：平成39年9月7日
融資契約額	金1,000,000,000円
資付残高	金1,000,000,000円
利子補給金額	金7,643,835円
算出の基礎	様式第4別紙1のとおり

契約上の融資期間を

H29年度の申請金額を記入

(様式第4別紙1)

利子補給金交付請求予定一覧表

融資先事業者名：(株式会社△△)

融資の開始の日：平成29年 9月 8日

融資契約金額：金1,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	平成30年3月12日(月)	1,000,000,000円	平成29年9月8日(金)	平成30年3月12日(月)	186日間	1.80%	9,172,602円	1.50%	7,643,835円	1,528,767円
第2回	平成30年9月10日(月)	950,000,000円	平成30年3月13日(火)	平成30年9月10日(月)	182日間	1.80%	8,526,575円	1.50%	7,105,479円	1,421,096円
第3回	平成31年3月11日(月)	900,000,000円	平成30年9月11日(火)	平成31年3月11日(月)	182日間	1.80%	8,077,808円	1.50%	6,731,506円	1,346,302円
第4回	平成31年9月10日(火)	850,000,000円	平成31年3月12日(火)	平成31年9月10日(火)	183日間	1.80%	7,670,958円	1.50%	6,392,465円	1,278,493円
第5回	平成32年3月10日(火)	800,000,000円	平成31年9月11日(水)	平成32年3月10日(火)	182日間	1.80%	8,180,273円	1.50%	5,983,561円	1,196,712円
第6回	平成32年9月10日(木)	750,000,000円	平成32年3月11日(水)	平成32年9月10日(木)	184日間	1.80%	6,805,479円	1.50%	5,671,232円	1,134,247円
第7回	平成33年3月10日(水)	700,000,000円	平成32年9月11日(金)	平成33年3月10日(水)	181日間	1.80%	6,248,219円	1.50%	5,206,849円	1,041,370円
第8回	平成33年9月10日(金)	650,000,000円	平成33年3月11日(木)	平成33年9月10日(金)	184日間	1.80%	5,898,082円	1.50%	4,915,068円	983,014円
第9回	平成34年3月10日(木)	600,000,000円	平成33年9月11日(土)	平成34年3月10日(木)	181日間	1.80%	5,355,616円	1.50%	4,463,013円	892,603円
第10回	平成34年9月12日(月)	550,000,000円	平成34年3月11日(金)	平成34年9月7日(水)	181日間	1.80%	4,909,315円	1.50%	4,091,095円	818,220円
					合 計		69,844,927円		58,204,103円	11,640,824円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(様式第4別紙2)

レビューに係る結果報告書

【レビューの実施プロセス及び結果概要】

下記のとおり当該プロジェクトに対するレビューを実施した。

- 1) 事業者より環境配慮計画書を受領し、その概要説明を受けた。
- 2) 環境配慮計画書を本部環境審査部門に送り行内レビューを実施。
- 3) 環境審査部門からの確認・指摘事項が抽出されたため、営業窓口を通じて事業者に質問。
- 4) 事業者からの回答を得、本部環境審査部門と内容を協議。
※融資先事業者に送付した質問状及びその回答状況は添付資料を要参照。
- 5) 環境審査部門より、レビュー結果を受領。

結果 環境法規制や事業に必要な許認可を満たしている。

環境リスク調査融資に関する指針別冊において事業者に求められている環境配慮の検討プロセスを満たしている。

【フォローアップに係る実施予定】

フォローアップ項目 (環境配慮の取組内容)	確認予定時期	確認方法
騒音の発生源であるパワーコンディショナーを敷地中央に配置するとともに、民家に近い境界地域では定期的に騒音を測定し、規制値を遵守していることを確認する。	工事完了時 及び 供用時	工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認する。 測定結果については融資先事業者から状況報告書の提出を受ける。
太陽光パネルには低反射ガラスを使用し、周囲への影響を低減させる。	工事完了時	工事終了時に営業店担当者が現地を訪問し設置状況を確認する。
低騒音型・低振動型建設機械を使用するとともに、アイドリングストップの徹底、強風時の使用を控えるなどの対策を取る。	工事完了時	融資先事業者から状況報告書の提出を受ける。

(注) 融資先事業者に対して確認を行った経緯が分かる書類を添付すること。

例：融資先事業者に送付した質問状等

継続融資

(様式第4)

平成29年6月29日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金交付申請書

平成28年7月14日付EA-10000号をもって環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業における交付決定の通知を受けた案件に関し、標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

※原則融資計画書記載の事業の目的に準ずる内容を記載。

2. 利子補給金交付申請額

金22,957,100円

H29年度の申請金額（合計）を記入

3. 本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）平成29年 3月11日

（終期）平成30年 3月12日

H29年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（□□市太陽光発電所）
融 資 契 約 日	平成25年12月30日
融 資 期 間	自：平成25年12月30日 至：平成31年12月30日
融 資 契 約 額	金3,000,000,000円
資 付 残 高	金1,383,000,000円
利 子 補 給 金 額	金 22,957,100円
算 出 の 基 礎	様式第4別紙1のとおり

契約上の融資期間を記

H29年度の申請金額を記入

利子補給金交付請求予定一覧表 (継続案件)

融資先事業者名：(株式会社◎◎)

融資の開始の日：平成25年12月30日

融資契約金額：金3,000,000,000円

回数	利子補給金 交付予定 年月日	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 貸付利率	(D) A×B×C/365 貸付利子 予定額	(E) 利子 補給率	(F) A×B×E×/365 利子補給金 予定額	D-F 融資先事業者 利子支払 予定額
			自	至						
第1回	平成26年3月10日(月)	3,000,000,000円	平成25年12月30日(月)	平成26年3月10日(月)	71日間	1.8%	10,504,109円	1.8%	10,504,109円	0円
第2回	平成26年9月10日(水)	2,769,000,000円	平成26年3月11日(火)	平成26年9月10日(水)	184日間	1.8%	25,125,830円	1.8%	25,125,830円	0円
第3回	平成27年3月10日(火)	2,538,000,000円	平成26年9月11日(木)	平成27年3月10日(火)	181日間	1.8%	22,654,257円	1.8%	22,654,257円	0円
第4回	平成27年9月10日(木)	2,307,000,000円	平成27年3月11日(水)	平成27年9月10日(木)	184日間	1.8%	20,933,654円	1.8%	20,933,654円	0円
第5回	平成28年3月10日(木)	2,076,000,000円	平成27年9月11日(金)	平成28年3月10日(木)	182日間	1.8%	18,632,810円	1.8%	18,632,810円	0円
第6回	平成28年9月12日(月)	1,845,000,000円	平成28年3月11日(金)	平成28年9月12日(月)	186日間	1.8%	16,923,452円	1.8%	16,923,452円	0円
第7回	平成29年3月10日(金)	1,614,000,000円	平成28年9月13日(火)	平成29年3月10日(金)	179日間	1.8%	14,247,419円	1.8%	14,247,419円	0円
第8回	平成29年9月11日(月)	1,383,000,000円	平成29年3月11日(土)	平成29年9月11日(月)	185日間	1.8%	12,617,506円	1.8%	12,617,506円	0円
第9回	平成30年3月12日(月)	1,152,000,000円	平成29年9月12日(火)	平成30年3月12日(月)	182日間	1.8%	10,339,594円	1.8%	10,339,594円	0円
第10回	平成30年9月10日(月)	921,000,000円	平成30年3月13日(火)	平成30年9月10日(月)	182日間	1.8%	8,266,290円	1.8%	8,266,290円	0円
第11回	平成31年3月11日(月)	690,000,000円	平成30年9月11日(火)	平成30年12月29日(土)	110日間	1.8%	3,743,013円	1.8%	3,743,013円	0円
合 計							163,987,934円		163,987,934円	0円
内実績額							129,021,531円		129,021,531円	0円
内予定額							34,966,403円		34,966,403円	0円
内当該年度支払額							22,957,100円		22,957,100円	0円

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額

内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

内当該年度支払額：予定額の内、当該年度に利子補給を受ける額

(注3) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注4) 円未満切捨てとする。

・複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第7)は、融資先事業者毎に書類を作成下さい。

・(様式第7別紙1)は、融資先事業者をまとめて記載下さい。

(様式第7)

平成30年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3

指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行

代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金実績報告書

平成29年〇月〇日付けEA-〇〇〇〇〇号をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（環境リスク調査融資促進利子補給事業））交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象融資の内容及び効果

(1) 内容：※事業の内容を記載。

(2) 効果：【例】設備は平成27年12月に設置され、同月より売電開始。環境配慮取組は当初計画通り進行している。

2. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（□□市太陽光発電所）
融資契約日	平成25年12月30日
融資期間	自：平成25年12月30日 至：平成31年12月30日
融資契約金額	金3,000,000,000円
貸付残高 ^{注1}	金921,000,000円
利子補給金額	金 22,957,100円
算出の基礎	様式第7別紙1 記載の通り

(注1) 3月10日（休日補正後）の償還後の残高を記載すること。

利子補給金交付日ごとに表を作成してください。

(様式第7別紙1)

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

利子補給金交付日：平成29年9月11日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自	至			
第8回	株式会社◎◎	1,383,000,000円	平成29年3月11日(土)	平成29年9月11日(月)	185日間	1.8%	12,617,506円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	12,617,506円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(様式第7別紙1)

利子補給金交付日ごとに表を作成してください。

利 子 補 給 金 額 一 覧 表

利子補給金交付日：平成30年3月12日

回 数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自	至			
第9回	株式会社◎◎	1,152,000,000円	平成29年9月12日(火)	平成30年3月12日(月)	182日間	1.8%	10,339,594円
第1回	株式会社△△	1,000,000,000円	平成29年9月8日(金)	平成30年3月12日(月)	186日間	1.5%	7,643,835円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合 計	17,983,429円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、(様式第10)は、融資先事業者毎に書類を御作成下さい。なお、(様式第10別紙1)及び(様式第10別紙2)は、融資先事業者をまとめて御記載下さい。

(様式第10)

概算払請求締め切り日は、9月10日までの単位期間にあつては8月18日、3月10日までの単位期間にあつては2月16日となります。

平成29年8月10日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区▼▼1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 ■■ ■■ 印

環境リスク調査融資促進利子補給金概算払請求書

平成29年○月○日付けEA-○○○○○号をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境リスク調査融資促進利子補給事業))交付規程第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補給金請求額 金 12,617,506円
2. 融資先事業者名 株式会社◎◎
3. 事業の名称 太陽光発電事業(□□市太陽光発電所)

(様式第10別紙1)

利子補給金概算払請求額一覧表

利子補給金交付予定日：平成29年9月11日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自	至			
第8回	株式会社◎◎	1,383,000,000円	平成29年3月11日(土)	平成29年9月11日(月)	185日間	1.8%	12,617,506円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
						合計	12,617,506円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(様式第10別紙2)

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 平成29年9月11日

・振込先

銀行名	株式会社◆◆銀行
支店名	東京営業部
預金の種別	普通預金
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
(ふりがな) 口座名義	(りしほきゅうきんふりこみさき) 利子補給金振込先

複数の交付決定を受けている指定金融機関であっても、指定金融機関への振込先は1口座となります。